



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 24 日

会社名 株式会社 福邦銀行
(URL <http://www.fukuho.co.jp>)

本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 取締役 頭取 氏名 三田村 俊文
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 米谷 正弘

TEL (0776)-21-2500

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日 特定取引勘定設定の有無 無
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	12,050	4.2	2,239	38.2	733	131.6
17 年 3 月期	11,569	0.9	1,620	535.8	316	39.6

	1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	%	%	%
18 年 3 月期	22	32	3.2	0.5	18.6
17 年 3 月期	9	24	1.4	0.3	14.0

(注) 1. 潜在株式はありません。

2. 持分法投資損益 18 年 3 月期 9 百万円 17 年 3 月期 7 百万円
3. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 31,718,411 株 17 年 3 月期 31,686,445 株
4. 会計処理の方法の変更 無
5. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 3 月期	467,505	23,512	5.0	739 87	9.43
17 年 3 月期	475,530	22,635	4.8	713 49	9.03

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 31,744,624 株 17 年 3 月期 31,691,378 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	7,330	1,487	162	13,911
17 年 3 月期	145	4,229	161	19,915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,900	780	430
通期	12,100	1,600	900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 27 円 58 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社2社、持分法適用の関連会社1社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り及び貸金庫、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売、コマーシャル・ペーパー等の取扱い）を行っております。

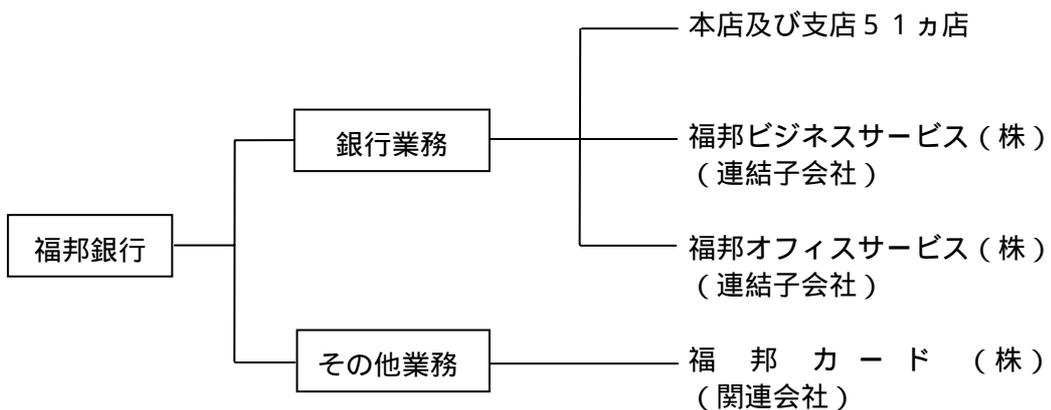
〔信用保証業務〕

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 福邦ビジネスサービス株式会社	福井市	10	現金精査及び輸送・人材派遣・用度品管理	100 (-) [-]	4 (3)	-	人材派遣・事務委託・預金取引関係	当行より建物の一部を賃借	-
(連結子会社) 福邦オフィスサービス株式会社	福井市	10	為替集中業務・営業店事務の集中管理業務・現金自動設備の保守管理	100 (-) [-]	4 (3)	-	事務委託・預金取引関係	当行より建物の一部を賃借	-
(持分法適用関連会社) 福邦カード株式会社	福井市	30	クレジットカード業務及び信用保証業務	21.6 (-) [1.6]	7 (3)	-	保証・預金取引・金銭貸借関係	-	-

- (注)1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

2. 経営方針

(1) 経営の方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「信頼第一の銀行」を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努めるとともに、配当につきましても安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、平成17年12月13日に中間配当を1株当たり2円50銭として実施し、また、期末配当金は1株当たり2円50銭とし、来る6月29日開催の株主総会へ付議する予定です。

(3) 中期経営計画の概要

当行では、金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築する事を基本に第六次中期経営計画“ふくほうSpirit”を策定し、平成16年4月から実施しております。

【 目指す銀行像 】

信頼第一の銀行

【 基本方針 】

健全な経営体質の構築

【 重点施策 】

収益力の強化

リスク管理の強化

人材養成

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境を展望いたしますと、金融技術革新や規制緩和が進展するなか、金融サービス機能が一層拡充し、業態を超えた競争が益々拡大してまいります。

こうした金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが主要課題であると考えております。

今後とも“信頼第一の銀行”を目指し、役職員一同全力を投入して地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〔 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 〕

コーポレート・ガバナンス（企業統治）については、「健全な経営体質の構築」という経営の基本方針を実現するため、より強靱な組織体制と仕組みを整備し、必要な施策を実施することであり、経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。

会社の機関の内容

当行の「取締役会」は、取締役8名で構成され、経営の基本方針に基づく経営上重要な事項を決定し、取締役の職務執行を監督しております。なお、取締役のうち、社外取締役1名が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会の経営監督機能の強化を図っております。

当行は監査役制度を採用しており、「監査役会」は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しおよび、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

「経営会議」は、頭取を含む常勤取締役で構成され、取締役会の議決した基本方針に基づき、経営上の基本的な事項について協議しております。

内部統制システムの整備の状況

当行の業務プロセスの中に内部統制を設け、経営管理の強化・充実を努めております。

〔法令違反を許さない体制〕

「コンプライアンスプログラム」

コンプライアンスを実現させるための具体的な実践計画を年度毎に取締役会で決議し、その実践状況を取締役に報告。

「コンプライアンス委員会」

運営目的・・・全行的なコンプライアンス意識の醸成および法令等遵守の実効性を高めること
検討・報告内容・・・四半期に一度開催し、法令新改訂の認識対応検討、全役職員を対象としたコンプライアンス勉強会等の実施状況、内部監査におけるコンプライアンス状況、顧客よりの苦情受付状況等の報告。当該委員会での検討・報告内容について経営会議へ報告。

また、内部監査部署としてリスク統括部検査役を被監査部署から独立させ頭取の直轄組織とし、業務の牽制機能を図り、内部統制の有効性と効率性を検証しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、相互牽制機能の発揮を第一義とし、全ての役職員が銀行業務で発生する各種リスクを正しく認識・把握し、自らの規模・特性に応じた適切な管理を行うことによって、業務の健全性と適切性の確保に努めております。

〔許容限度外のリスクを生み出さない、放置しない体制〕

「ALM委員会」

運営目的・・・経営の健全性を維持するため、資産・負債に内在するリスク量を把握検討し、その最小化を志向するとともに、金利予測に基づいた資産・負債の総合管理を行うことにより、収益の拡大、戦略目標の策定等に資することを目的とする。

検討・報告内容・・・月に一度開催し、流動性リスクおよび市場関連リスクについて分析検証し、経営会議に報告する。

〔効率的な業務運営を促す体制〕

「事務改善委員会」「機械化委員会」

運営目的・・・経営の健全性を維持するため、事務リスクに対する認識を深め、リスクの軽減ならびに事故・不正等を未然防止し、また、システムリスクを適正に管理し、システムの安全性、信頼性を維持するとともに情報資産の保護を図ることを目的とする。

社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役三田村紘二は、取締役頭取三田村俊文の弟であります。また、株式会社ホクコン等の代表取締役であり、同社等と当行は資本的関係及び銀行取引関係があります。社外監査役 鎌谷忠雄は、株式会社鎌仁商店の代表取締役であり、同社と当行は資本的関係及び銀行取引関係があります。

・その他社外監査役との間には、特記すべき利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、国内景気は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなか、雇用環境の改善を反映して個人消費が底堅く推移するなど、着実に回復していく展開となりました。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の景況につきましては、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、生産活動の一部で弱い動きが続くなど、原油・素材価格上昇の影響もありまだ厳しさの残る展開でした。

この間の金融情勢につきましては、ペイオフが全面解禁され、金融改革が加速化するなか、日経平均株価が17,000円台を回復し、また、日銀の量的緩和政策が解除されました。

このような環境下、当行及び連結子会社等3社は「健全な経営体質の構築」を基本方針として、役員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のような業績を収めることができました。

(2) 損益状況

経常収益は、貸出金や有価証券の利息収入の増加や、預り資産の積み上げによる役務取引等収益の増加により、前期比4億80百万円増加して120億50百万円となりました。また、経常費用は資金調達費用の削減に取り組んだことに加え、与信関連費用が大幅に減少したことにより、前期比1億38百万円減少し98億10百万円となりました。

経常利益は前期比6億18百万円増加して22億39百万円となり、当期純利益は前期比4億16百万円増加して7億33百万円となりました。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

主要勘定につきましては、預金は、多様化するお客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、投資信託等の預り資産の増強に注力した結果、前期末比72億65百万円減少して期末残高は4,346億19百万円となりました。

また、貸出金は中小企業向け融資や消費者ローンの増強に積極的に取り組みましたが、事業性資金需要の低迷と不良債権の最終処理の実施等により、前期末比20億33百万円減少して、期末残高は3,450億21百万円となりました。

有価証券は前期末比18億22百万円減少して、期末残高は958億12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の減少等を主因に前期比71億84百万円減少して、73億30百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少を主因に前期比57億17百万円増加し、14億87百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社の配当金支払等により1億62百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比60億4百万円減少して、139億11百万円となりました。

(3) 自己資本比率

連結自己資本比率は、前期末比0.40ポイント上昇して9.43%となりました。

単体自己資本比率は、前期末比0.38ポイント上昇して9.42%となりました。

【連結】 (単位：%)

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末
自己資本比率	8.57	8.82	8.94	9.03	9.43

【単体】 (単位：%)

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末
自己資本比率	8.57	8.82	8.94	9.04	9.42

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
現 金 預 け 金		13,941	2.98	19,945	4.19	6,004
コールローン及び買入手形		352	0.08	558	0.12	206
商 品 有 価 証 券		4	0.00	65	0.01	60
金 銭 の 信 託		1,000	0.21	-	-	1,000
有 価 証 券		95,812	20.49	97,634	20.53	1,882
貸 出 金		345,021	73.80	347,055	72.98	2,033
外 国 為 替		461	0.10	323	0.07	138
そ の 他 資 産		3,076	0.66	2,794	0.59	282
動 産 不 動 産		6,210	1.33	6,351	1.34	140
繰 延 税 金 資 産		2,033	0.43	3,683	0.77	1,650
支 払 承 諾 見 返		4,749	1.02	5,181	1.09	432
貸 倒 引 当 金		5,158	1.10	8,063	1.69	2,904
資 産 の 部 合 計		467,505	100.00	475,530	100.00	8,024

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
預 渡 性 預 金	434,619	92.97	441,885	92.93	7,265
外 国 為 替	650	0.14	1,200	0.25	550
そ の 他 負 債	-	-	1	0.00	1
賞 与 引 当 金	1,460	0.31	2,195	0.46	735
退 職 給 付 引 当 金	402	0.09	402	0.08	0
再評価に係る繰延税金負債	1,189	0.25	1,222	0.26	33
支 払 承 諾	922	0.20	805	0.17	117
	4,749	1.01	5,181	1.09	432
負 債 の 部 合 計	443,993	94.97	452,895	95.24	8,901
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-	-
資 本 金	4,300	0.92	4,300	0.91	-
資 本 剰 余 金	3,256	0.70	3,256	0.68	-
利 益 剰 余 金	13,479	2.88	12,906	2.71	573
土 地 再 評 価 差 額 金	1,030	0.22	1,186	0.25	155
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,469	0.31	1,034	0.22	434
自 己 株 式	24	0.00	48	0.01	23
資 本 の 部 合 計	23,512	5.03	22,635	4.76	876
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	467,505	100.00	475,530	100.00	8,024

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
経常収益	12,050	100.00	11,569	100.00	480
資金運用収益	9,545		9,220		325
貸出金利息	8,064		8,002		62
有価証券利息配当金	1,461		1,178		282
コールローン利息及び買入 手形利息	17		12		4
買現先利息	0		1		1
預け金利息	0		0		0
その他の受入利息	1		25		23
役務取引等収益	1,339		1,106		233
その他業務収益	375		553		178
その他経常収益	789		688		100
経常費用	9,810	81.42	9,948	85.99	138
資金調達費用	267		356		88
預金利息	263		348		85
譲渡性預金利息	1		2		1
コールマネー利息及び売渡 手形利息	-		0		0
その他の支払利息	3		4		1
役務取引等費用	898		879		19
その他業務費用	792		134		657
営業経費	6,635		6,612		23
その他経常費用	1,216		1,966		750
貸倒引当金繰入額	826		1,673		847
その他の経常費用	389		292		96
経常利益	2,239	18.58	1,620	14.01	618
特別利益	10	0.09	26	0.22	16
動産不動産処分益	-		4		4
償却債権取立益	7		1		6
その他の特別利益	2		20		18
特別損失	40	0.34	148	1.28	107
動産不動産処分損	40		28		12
その他の特別損失	0		119		119
税金等調整前当期純利益	2,208	18.33	1,498	12.95	709
法人税、住民税及び事業税	20	0.17	408	3.53	387
法人税等調整額	1,454	12.07	773	6.69	680
少数株主利益	-	-	-	-	-
当期純利益	733	6.09	316	2.73	416

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,256	3,256	-
資本剰余金期末残高		3,256	3,256	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,906	12,727	178
利益剰余金増加高		755	357	398
当期純利益		733	316	416
土地再評価差額金取崩額		22	40	17
利益剰余金減少高		182	178	4
配当金		158	158	0
役員賞与		23	19	4
利益剰余金期末残高		13,479	12,906	573

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,208	1,498	709
減価償却費		147	158	10
持分法による投資損益()		9	7	16
貸倒引当金の増加額		2,904	282	2,622
賞与引当金の増加額		0	21	21
退職給付引当金の増加額		33	114	147
資金運用収益		9,545	9,220	325
資金調達費用		267	356	88
有価証券関係損益()		309	853	543
為替差損益()		0	0	0
動産不動産処分損益()		40	23	17
貸出金の純増()減		2,033	7,143	9,177
預金の純増減()		7,265	10,680	17,946
譲渡性預金の純増減()		550	2,600	2,050
コールローン等の純増()減		206	410	616
外国為替(資産)の純増()減		138	25	112
外国為替(負債)の純増減()		1	3	2
資金運用による収入		9,649	9,321	327
資金調達による支出		558	284	274
その他		546	146	400
小 計		7,311	1,168	8,480
法人税等の支払額		18	1,313	1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,330	145	7,184
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		61,338	80,324	18,985
有価証券の売却による収入		50,544	62,100	11,556
有価証券の償還による収入		13,324	14,026	701
関連会社株式の売却による収入		1		1
金銭の信託の増加による支出		1,000		1,000
動産不動産の取得による支出		72	167	94
動産不動産の売却による収入		28	135	106
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,487	4,229	5,717
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額		158	158	0
自己株式の取得による支出		3	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		162	161	0
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加額		6,004	4,537	1,466
現金及び現金同等物の期首残高		19,915	24,452	4,537
現金及び現金同等物の期末残高		13,911	19,915	6,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
- ・ 福邦ビジネスサービス株式会社
 - ・ 福邦オフィスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
福邦カード株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- 動産不動産
- 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物：3年～50年
動産：2年～20年
- 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ソフトウェア
- 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,839百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取り扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しておりますが、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、資産のグルーピングの方針は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は932百万円、延滞債権額は11,236百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は179百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,400百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,750百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,477百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは裁判供託金の代用として、有価証券13,519百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は204百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,536百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが36,369百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,887百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額

4,125百万円

10. 動産不動産の圧縮記帳額

66百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円）

11. 当行の発行する株式の総数

普通株式 60,000千株

発行済株式総数

普通株式 31,800千株

12. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当行の株式の数

普通株式 55千株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在

現金預け金勘定	13,941百万円
預入期間が3ヵ月超 の定期預け金	30百万円
現金及び現金同等物	13,911百万円

有価証券関係

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	2,945	2,848	97	1	98
地方債	4,472	4,557	85	96	10
社債	300	297	2	-	2
その他	8,360	8,042	318	0	318
合計	16,078	15,746	332	97	429

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	3,269	5,825	2,556	2,609	52
債券	61,617	60,511	1,105	412	1,517
国債	39,212	38,109	1,102	84	1,187
社債	22,404	22,402	2	328	330
その他	10,838	11,739	900	975	74
合計	75,725	78,077	2,352	3,997	1,645

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	44,934	977	674

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 社債	1,030
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	595

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,466	27,357	26,858	6,576
国債	3,669	12,609	18,484	6,291
地方債	742	2,632	1,097	-
社債	4,053	12,116	7,276	285
その他	1,623	5,246	8,116	4,661
合計	10,089	32,604	34,975	11,238

前連結会計年度

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	65	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
国債	1,694	1,722	28	28	0
地方債	5,520	5,786	266	266	
社債	200	203	3	3	
その他	7,915	7,820	94	9	104
合計	15,330	15,532	202	307	104

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株式	2,203	3,421	1,218	1,252	33
債券	66,239	66,717	478	840	362
国債	44,556	44,634	78	422	343
社債	21,683	22,082	399	417	18
その他	13,742	13,783	40	296	256
合計	82,185	83,922	1,737	2,389	651

（注）連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	56,074	1,120	252

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 社債	800
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	582

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,025	31,002	27,920	7,984
国債	1,348	14,978	22,018	7,984
地方債	1,047	3,015	1,456	-
社債	5,628	13,008	4,445	-
その他	3,640	6,138	7,650	3,605
合計	11,665	37,141	35,570	11,590

(金銭の信託関係)

当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 : 百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	2,352
その他有価証券	2,352
() 繰延税金負債	882
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,469
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,469

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位 : 百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	1,737
その他有価証券	1,737
() 繰延税金負債	702
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,034
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,034

デリバティブ取引関係

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、取引先の為替に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また当行自体の資産・負債に係る市場リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っております。また短期的な売買差益を目的としたデリバティブ取引については、ポジション枠と損失限度額を設定し、厳格なリスク管理体制のもとで行っております。

(3) 取引の利用目的

当行は、貿易取引やインパクトローン等の取引に伴う為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、貸出金の固定金利運用に伴う金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当行のデリバティブ取引の契約先につきましては、信用度等に留意しかつ分散しており、変動率の大きい特殊な取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制につきましては、オフバランス管理表にて日次及び月次単位で行っており、金利スワップ取引はその都度ALM委員会で審議しております。先物為替予約取引の運営は取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行なわれており、取引状態の把握・リスク管理においても直先総合持高の管理により為替変動リスクを常時把握しております。また、独立したリスク管理部署としてリスク統括部のもとで総合的リスク管理・相互牽制が有効に機能するよう整備、充実を図っております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。また金利スワップ取引における想定元本は、市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成18年3月31日現在）

該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成18年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	5,111	-	27	27
	買建	1,200	-	13	13
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			13	13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表に反映されているものはございません。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では先物為替予約取引、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当行では、取引先の為替に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また当行自体の資産・負債に係る市場リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っております。また短期的な売買差益を目的としたデリバティブ取引については、ポジション枠と損失限度額を設定し、厳格なリスク管理体制のもとで行っております。

(3) 取引の利用目的

当行は、貿易取引やインバクトローン等の取引に伴う為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、貸出金の固定金利運用に伴う金利リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当行が利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当行のデリバティブ取引の契約先につきましては、信用度等に留意しかつ分散しており、変動率の大きい特殊な取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制につきましては、オフバランス管理表にて日次及び月次単位で行っており、金利スワップ取引はその都度ALM委員会で審議しております。先物為替予約取引の運営は取引限度額、取引手続等を定めた社内規定に基づき行なわれており、取引状態の把握・リスク管理においても直先総合持高の管理により為替変動リスクを常時把握しております。また、独立したリスク管理部署としてリスク統括部のもとで総合的リスク管理・相互牽制が有効に機能するよう整備、充実を図っております。

(6) 定量的情報の補足説明

先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しております。また金利スワップ取引における想定元本は、市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	69	-	1	1
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	5,856	-	196	196
	買建	959	-	25	25
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			171	171

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成17年1月1日付で厚生労働大臣から確定給付企業年金規約の承認を受け、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金規約型企業年金制度に移行しております。また、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。併せて同日付にて第二地銀協企業年金基金の設立認可を受け運営しておりましたが、平成18年4月1日付にて同基金が分割解散し、権利義務を先の確定給付企業年金規約型企業年金に継承しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	2,196	2,236
年金資産 (B)	954	870
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,242	1,366
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	53	143
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,189	1,222
退職給付引当金 (G)	1,189	1,222

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	109	109
利息費用	41	42
期待運用収益	35	33
数理計算上の差異の費用処理額	16	23
会計基準変更時差異の費用処理額	-	107
退職給付費用	131	249

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3%, 5.5%	3%, 5.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		5年

セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度と同様であります。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。